

成果の説明書

(氏名) 米本 清	(学部) 地域政策学部
1 重要事項	
<p>①産業の集中・分散度と持続可能性に関する研究 製造業を含む各産業の集中・分散度と持続可能性に関する研究について、以下の国内雑誌（トップジャーナルの一つ）に掲載された。</p> <p>米本清「2001-2016年における産業小分類別集積指標の変化：製造業事業所数を中心としたデータに基づく分析」応用地域学研究 26号 1-21, 2023.</p>	
<p>②空間経済学モデルと産業連関モデルの融合 東北大学の伊藤亮准教授と共同で進めている、空間経済学のモデルと産業連関モデルの関係についての研究や、その応用分析に関して、以下の海外雑誌に掲載された。</p> <p>Itoh, R., and Yonemoto, K., An Interregional Input–Output Analysis with the Eaton–Kortum Model, <i>Economics Systems Research</i> 35(1), 49-74, 2023.</p>	
<p>※以上2件につき掲載決定は令和4年度中であったが、雑誌の出版・公開が年度を跨ぐなどして、前年度の成果として報告しなかったため本年度報告することとした。</p>	
<p>③選好・効用の理論およびその地域経済学への応用に関する研究 以前から進めてきた選好・効用と人口移動・地域経済の理論に関する研究について、以下の国際学会および国内学会にて発表した。</p> <p>Migration, Reference-Dependency, Income Distribution, and Its Stability, the 70th North American Meetings of the Regional Science Association International, San Diego, USA, 2023年11月16日</p> <p>Income Distribution and Migration as the Origins of a State-Dependent Utility, 第37回応用地域学会研究発表大会、大阪大学、2023年12月9日</p> <p>これらの研究は助成を受けている日本学術振興会科学研究費・基盤研究(C)「感染症・災害を考慮した住民・産業の空間的分布と厚生水準に関する経済学的研究(2022年度–2026年度)」に関連して行っている。さらに、より直接的な感染症・災害に関連するデータ収集・整理・分析なども進めた。</p>	
<p>④中心市街地の現状と今後に関する研究 本学地域科学研究所の「中心市街地プロジェクト」では以下の書籍の一章を執筆し、同書は年度内に出版された。</p> <p>米本清「中心市街地衰退・再開の経済学的研究—高崎線沿線地域の現状に関して」『地方都市における中心市街地の課題—人口減少時代とまちづくり—』第2章、日本経済評論社、2024年</p>	

③その他研究所関連の研究・業務

その他、本学地域科学研究所では総務企画委員長を担当し、運営などに携わった。また本年度から開始された「地域交通プロジェクト」のリーダーとして外部講師を招聘し2回研究会を開催するなど、研究プロジェクトを進めた。さらに「製造業プロジェクト」でもメンバーとしてヒアリングなどを進めている。

2 その他の事項

関東都市学会の理事（2015年度-）を務めている。

観光まちづくり学会の理事（2015年度-）・学術論文審査委員会委員長（2023年度-）を務めている。

日本地域政策学会理事（2020年度-）を務めている。

厚生労働省群馬地方最低賃金審議会委員・専門部会委員（2021年度-）を務めている。

群馬県明和町「まち・ひと・しごと創生有識者会議」委員を務めている（2022年2月-）。複数の学会（海外を含む）において大会等の座長や討論者を務め、投稿論文の査読を行った。

明治大学において大学院「学際系総合研究」の非常勤講師を、佐久大学において「地域・プレメディカル産業論」非常勤講師を担当し、そちらでの教育成果と本学における教育・研究成果を相乗的に活用している。

学部入門・必修科目である「地域政策学入門」の授業を引き続き担当し、導入科目の充実に努めた。

研究室の2・3年生学生を中心に、榛東村子育て支援イベント（2回）に参加し地域支援を行った。

大学院で論文審査の副査などを担当した。

学内の各委員会や入試関連の業務なども積極的に務めた。

3 次年度以降の計画・抱負

研究が大部分完了し投稿準備段階となっている論文が複数あるため、早期に投稿し成果として発表する。

着任後13年目となったが、引き続き講義内容などのアップデートを積極的に進め、学生のニーズに合わせてとともに、さらに質を高める。演習に関しても、より学生の満足度や教育効果が高くなるよう内容を更新する。